

日米医学系学会の設立目的の比較

鈴木勇 上村浩信

Comparison of the Purposes of Medical Associations between Japan and the United States

Isamu SUZUKI and Hironobu KAMIMURA

要旨 : We compared medical associations of Japan with those of the United States in terms of the purposes prescribed in bylaws. The results showed that more than half of the Japanese medical associations put up studies of medicine as the final purpose, while the majority of American medical associations advocate improvement in the quality of medical care as the prime goal. For this reason, Japanese medical associations are not well qualified to provide certification of physician specialists because the public expect physician specialists not to be researchers, but to be skilled and experienced experts in their specialties.

キーワード: medical association, bylaw, purpose, physician specialist

1 緒 言

久しく日本の医学系学会は学問や学術が中心であり、診療レベルの向上には必ずしも熱心ではないと言われている。そしてその原因として、日本が明治時代に学んだドイツ医学が基礎研究センターであったことや、学位（医学博士）を取得するには基礎研究に励むことが近道であることなどが挙げられている。

一方、近年、市民の権利意識の向上に伴い、医療機関や医師についての情報公開の要求が高まっている。もちろん、こうした情報へのアクセスの要求は、単に欧米にならった権利意識の向上のみではなく、情報へのアクセスがインターネットの普及を通じて技術的に容易となったこととも無縁ではない。

市民が望む医療情報の中心となるもののひとつに専門医に関するものがある。このことは、より良い医療サービスを受けるためには、基礎的な研究で得た学位よりも臨床医としてのレベルを保証する専門医の方が社会的な価値が高まりつつあることの証左でもある。

ここで一つの齟齬が生じることになる。わが国では専門医資格を、学術中心と言われる学会が認定しているからである。資格の認定や更新の基準も学会ごとに異なり、統一されたものではな

* 本研究の一部は、2005 年第 31 回日本保健医療社会学会において発表された。

い。こうした事情を反映して、日本の医学系学会は専門医の資格授与機関としては適切でないと有力な批判がある⁽¹⁾。

この論文の目的は、日米間の専門医資格授与システムの違いを考慮に入れながら、日米の医学系学会の設立目的を比較することにある。比較の対象として米国を選んだのは、専門医制度や医療情報の公開のあり方について、わが国は現在米国の影響を大きく受けつつあり、今後もこの傾向は続くものと予想されるからである。

2 方法と対象

2.1 方法

平成16年12月までに厚生労働省により広告可能とされた専門医資格を授与した39の医学系学会（平成16年、延べ会員数約515,000人）⁽²⁾の定款または寄附行為に規定された設立目的を学術型、診療型、福祉型、およびこれらの組み合わせに分類し、各々の学会について、そのカウンターパートにあたる米国の学会のbylawまたはmission statementに記載された設立目的と比較した（日本乳癌学会に対しては、米国に対応する学会がなかったため、American Cancer Societyを対象として選んだ）。米国については、実際の専門医資格授与機関はそれぞれ専門のBoardであるが、Boardの主要な構成員は学会員で占められていること、また日本の学会と米国のBoardとの間で設立目的を比較するよりも、学会同士の間で比較する方がより直接的であり、相違点が鮮明になると判断した。従ってBoardについては、個々のBoardの上位機関であるAmerican Board of Medical Specialtiesのbylawのみを調査対象とした。定款、寄附行為、bylaw、mission statementは主に学会、Boardのインターネット上のホームページから入手した。

2.2 調査対象学会

表1に調査対象とした日本の学会とそのカウンターパートに当たる米国の学会を記載した。なお、殆どどの学会は直接的な一対一の対応関係が認められたが、対応関係が直接的でない場合には括弧を付して代用であることを示した。

2.3 設立目的の例示

2.3.1 学術型

（日本内科学会定款第4条）この法人は、内科学に関する学理及びその応用についての研究発表、知識の交換、会員の生涯学習の奨励並びに会員相互及び内外の関連学会との連携協力を行うことにより、内科学の進歩普及を図り、もってわが国の学術の発展に寄与することを目的とする。（下線は筆者）

2.3.2 学術+診療型

（日本リウマチ学会定款第4条）本会は、会員相互の親睦と発展を図り、もってリウマチならびに近縁疾患の研究および診療内容の向上を目的とする。（下線は筆者）

(American Thoracic Society, Bylaw Article II) The American Thoracic Society (ATS) is a non-profit, international, professional and scientific society for respiratory and critical care medicine. The ATS is

表 1. 調査対象学会のリスト

日本整形外科学会	American Orthopaedic Association
日本皮膚科学会	American Academy of Dermatology
日本麻酔科学会	American Society of Anesthesiologists
日本医学放射線学会	American College of Radiology
日本眼科学会	American Academy of Ophthalmology
日本産科婦人科学会	American College of Obstetricians and Gynecologists
日本耳鼻咽喉科学会	American Academy of Otolaryngology—Head and Neck Surgery
日本泌尿器科学会	American Urological Association
日本形成外科学会	American Society of Plastic Surgeons
日本病理学会	American Society for Clinical Pathology
日本内科学会	American Society of Internal Medicine
日本外科学会	American Society of General Surgeons
日本糖尿病学会	American Diabetes Association
日本肝臓学会	American Association for the Study of Liver Diseases
日本感染症学会	Infectious Diseases Society of America
日本救急医学会	American Academy of Emergency Medicine
日本血液学会	American Society of Hematology
日本循環器学会	American College of Cardiology
日本呼吸器学会	American Thoracic Society
日本消化器病学会	American Gastroenterological Association
日本腎臓学会	American Society of Nephrology
日本小児科学会	American Pediatric Society
日本内分泌学会	The Endocrine Society
日本消化器外科学会	American College of Gastroenterology
日本超音波医学会	American Institute of Ultrasound in Medicine
日本透析医学会	American Society of Nephrology
日本脳神経外科学会	American Association of Neurological Surgeons
日本リハビリテーション医学会	American Academy of Physical Medicine and Rehabilitation
日本老年医学会	American Geriatrics Society
日本胸部外科学会	American Association for Thoracic Surgery
日本血管外科学会	Society for Vascular Surgery
日本心臓血管外科学会	(Society for Vascular Surgery)
日本呼吸器外科学会	American Association for Thoracic Surgery
日本消化器内視鏡学会	American Society for Gastrointestinal Endoscopy
日本小児外科学会	American Pediatric Surgical Association
日本神経学会	American Neurological Association
日本リウマチ学会	American College of Rheumatology
日本乳癌学会	(American Cancer Society)

committed globally to the prevention and treatment of respiratory diseases through research, education, patient care and advocacy. The long-range goal of the ATS is to decrease morbidity and mortality from respiratory disorders and life threatening acute illnesses in people of all ages. In keeping with these goals, the ATS interacts with both national and international organizations which have similar goals.（研究を通じて世界規模で呼吸器疾患の予防と治療に取り組む）。（下線および邦訳は筆者）

2.3.3 学術+福祉型

（日本形成外科学会定款第4条）この法人は、形成外科に関する学理および応用の研究についての発表および連絡と知識の交換、情報の提供等を行うことにより、形成外科学の進歩普及を図り、もってわが国における学術の発展と国民の福祉に寄与することを目的とする。（下線は筆者）

2.3.4 診療型

（American Society of Internal Medicine, Bylaws Article II）The particular mission of the ACP-ASIM is to enhance the quality and effectiveness of health care by fostering excellence and professionalism in the practice of medicine.（診療の場でプロ意識と卓越さを促進することによって、医療の質と有効性を高める）。（下線および邦訳は筆者）

4 結 果

わが国では学会の設立目的は学術型 58%、学術+福祉型 26%、学術+診療型 16%であったのに対して、米国の学会では学術型 0%、診療型 16%、学術+診療型が 78%、学術+福祉型 3%、診療+福祉型 3%であった（表2）。78%を占める学術+診療型は、学術の向上を通じて診療レベルの向上につなげるとする構成をとるものが大部分であった。米国の Board (American Board of Medical Specialties) の設立目的は診療+福祉型であった。

表2. 医学系学会の設立目的

	学術型	学術+福祉型	学術+診療型	診療型	診療+福祉型
日 本	58%	26%	16%	0%	0%
米 国	0%	3%	78%	16%	3%

5 考 案

本論文は日米間での医学系学会の活動状況の違いを、その設立目的の違いから説明しようとするものである。比較の対象として選んだ学会は、日本病理学会を除いて、日本の臨床系医学学会の中核をなす、平成16年12月までに厚生労働省によって広告可能とされた37種類（歯科医、細胞診専門医を除く）の専門医資格を与えた39の学会である（日本胸部外科学会、日本血管外科学会、日本心臓血管外科学会は3学会合同で一つの「心臓血管外科専門医」を認定している）。現在の日本の医師数が約26万人であることを考慮すれば、学会への重複登録を考慮しても、今回調査した39学会の会員数が延べ約51万5千人に上ることは、この調査が日本の医学系学会の

主要な部分をカバーしたものと考えることができる。

ここで、日本の専門医制度について簡単に触れてみたい。日本の専門医は学会が独自に認定しており、認定医などの呼称も含めると、その種類は 100 を超えており、資格基準もばらばらである。これに対して、米国の専門医は種類が 24 であり、その資格審査が学会とは独立した機関である Board によってなされる。さらにその資格基準の厳格さが統一されていることを考えると、日本の専門医制度は「医療を受ける人のためではなく、医師のため、学会のための制度になっている」⁽³⁾という指摘も的外れなものとは言えない。

これらの専門医の中で、厚生労働省は、学会が法人格を有していること、専門医資格の取得要件や専門医の名簿などをインターネットホームページ上で公開していることなどの条件を付けた上で、平成 14 年 4 月より一部の専門医に限定して広告可能なものとした⁽⁴⁾。つまり、専門医という同一の呼称を使っているが、広告可能か否かで事実上のランク付けがなされていることになる。

厚生労働省がこの様に一部の専門医だけを広告可能とした背景には、質の低い専門医の粗製乱造を防ぐと同時に、医師に関する情報へのアクセスを求める社会の要請に応えようとしたことがある。当初、専門医の広告に反対していた日本医師会も、その後方針を変更し、平成 16 年には賛成するに至った。

それでは、そもそも専門医制度が誕生する背景となった、医師に関する情報へのアクセスを求める社会の要請とは具体的にはどのようなものであったのだろうか。それは「どこに行けば質の高い医療サービスを受けられるか」という問いに対する答えを求める声に他ならない。従って専門医はまず医学研究者であるよりも、質の高い医療サービスを提供する医学臨床家であらねばならない。

上記の様な原則に照らした場合、日本の学会は学術を目的とするものが半数以上であり、専門医の認定機関としては適切とは言えない。診療と学術は密接不可分である、また学術とは学問のみではなく学問とその応用であると解釈すれば矛盾は生じないとする抗弁も可能ではあるが、社会的な影響力の大きい組織や団体がその存立の正当性の説明責任を問われる現代においては、例示した日本リウマチ学会や A T S のごとく、わかりやすい表現を選ぶのが望ましいと考えられる。

次に日本内科学会定款に見るごとく、「学術の発展に寄与すること」を目的とする学会が多いのは、どのような事情によるものであろうか。ひとつは、文言から推測すると、恐らく日本内科学会から派生した学会が内科学会の定款を雛形として利用したことにあると考えられる。

より本質的な次元での答えとしては、日本が明治時代に西洋医学の採用を決め、いわゆる医制を敷くに当たり、手本としたのが基礎研究中心の 19 世紀後半のドイツ医学であったからと述べるのみでは充分ではないと思われる。なぜなら、当時のドイツはウイルヒョウやコッホに代表されるごとく、医学の世界的なメッカとなっており、日本のみでなく米国からも多くの留学生を集めていたからである⁽⁵⁾。

より真摯にこの問いに答えようとするならば、歴史的、文化的な他の諸要因も考慮に入れて分析を進めなければならないであろう。

「本会は内科学の発達進歩を図るを以て目的とす」⁽⁶⁾とは明治 35 年に日本内科学会によって最初に定められた会則の一部である。ほぼ百年に亘りこの条文に本質的な変化は認められないが、その原因を探ることを今後の課題としたい。

5 結 論

日本の専門医認定機関である学会は、学術の発展そのものを目的とする学会がその過半数を占めており、研究を手段として診療レベルの向上を目的とする米国の学会とは質的な相違がある。

謝 辞

本研究は平成 16 年度室蘭工業大学 21 世紀科学究費の支援を受けて行われたものです。ここに記して謝意を表します。

引用文献

- (1) 日本学術会議第 7 部報告、専門医制度の整備と専門医資格認定機構の設置について、平成 11 年 11 月 29 日
- (2) 日本学術協力財団編、学会名鑑 2004～6 年度版、2004 年
- (3) 日本医事新報、No. 4227、2005 年 4 月 30 日号、p16
- (4) 平成 14 年厚生労働省告示第 158 号「医業若しくは歯科医業又は病院若しくは診療所に関して広告し得る事項」、同第 159 号「厚生労働大臣が定める研修体制、試験制度その他の事項に関する基準」
- (5) Ludmerer, K. M., Learning to Heal, the Development of American Medical Education, Basic Books, (1986), p29-38
- (6) 第一回日本内科学会会誌、1905 年、p 15

執筆者紹介

鈴木 勇

所属：室蘭工業大学保健管理センター

Email：i-suzuki@mmm.muroran-it.ac.jp

専門分野：臨床内科学、医療社会学

上村浩信

所属：室蘭工業大学工学部共通講座

Email：kami@mmm.muroran-it.ac.jp

専門分野：感性工学、運動生理学、医療社会学